

令和4年度版

沖縄県企業局経営レポート

— 沖縄県企業局中長期計画 —



第10回沖縄の水デジタルフォトコンテスト作品

令和5年11月

 沖縄県企業局

～ 目 次 ～

1 沖縄県水道用水供給事業・工業用水道事業の経営について

企業局の業務	1
沖縄県企業局中長期計画及びその改定について	1
経営レポートの意義	1
現状の課題について	2
施策・取組とSDGsとの関係	3

2 令和4年度沖縄県企業局中長期計画の実施状況

施策目標1 安全で安心な水の供給	
施策1 水質管理の充実	6
施策2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	8
施策目標2 安定した水の供給	
施策3 計画的な施設整備と維持管理	10
施策4 災害・事故に強い水道の構築	12
施策目標3 健全な経営の持続	
施策5 経営基盤の強化	13
施策6 効率的な組織づくりと人材の育成	15
施策7 工業用水の需要開拓	16
施策目標4 県民に信頼され満足度の高い水道	
施策8 広域化の推進	17
施策9 情報公開の推進	18
施策10 環境への対応	18
取組評価及び指標達成状況一覧	21

3 令和4年度水道用水供給事業と工業用水道事業の決算状況

水道用水供給事業	23
工業用水道事業	24

4 他事業体との比較（令和3年度決算）

水道用水供給事業	25
工業用水道事業	27

5 企業局経営評価委員会からのコメント

1 沖縄県水道用水供給事業・工業用水道事業の経営について

企業局の業務

沖縄県企業局は、県民の皆様へ安全で安心な水を供給するために、県内23市町村※1及び本島周辺離島8村※2に対する水道用水供給事業と、製造業をはじめとした県内産業を支える基盤である工業用水を各事業所等へ供給する工業用水道事業を運営しています。

水道用水供給事業は、当面、人口の増加や観光客の増加などにより水需要は増加するものと予測しており、令和7年度の計画1日最大給水量（589,000m³）を目標として、浄水場や導送水管などの施設整備を推進しています。また、水道広域化については、技術基盤が脆弱で水道料金の格差など特に課題の多い本島周辺離島8村への用水供給拡大に向け、平成28年度から施設整備に着手しています。平成30年3月から粟国村、令和2年3月から北大東村、令和3年3月から座間味村（阿嘉・慶留間地区）、令和4年8月から伊是名村、令和5年2月から南大東村への用水供給を開始しており、他村についても条件の整ったところから、順次供給を開始していきます。

工業用水道事業は、名護市から金武湾、中城湾沿岸地域を経由し、糸満工業団地に至る107事業所（令和5年3月末日現在）に対し工業用水を供給するとともに新たな需要開拓に努めているところです。

沖縄県企業局中長期計画及びその改定について

企業局では、地方公営企業の経営の基本原則である企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を図るため、昭和60年度以降9次にわたり経営計画を策定し、経営の健全化・効率化に取り組んできました。

現在は、平成30年度からの20年間を計画期間とする「沖縄県企業局中長期計画」を推進しているところです。令和4年度は、中長期計画の投資・財政計画について、各年度、適時、前年度決算額及び翌年度予算額等を反映させた財政見直しを作成し、課題の把握、改善の検討を行いました。燃料費高騰による電気料金の大幅な増加が見込まれ、投資・財政計画を除いた暫定版として令和4年11月に改定を行いました。

改定後の沖縄県企業局中長期計画では、「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の4つの施策目標を定めており、トリハロメタン低減化対策や広域化の推進など25項目に関する39の取組を推進し、また、各取組に関連性のある24の指標を定め数値化しています。

計画の推進に当たっては、PDCAサイクルを導入することにより、各年度の取組の実施状況を把握・検証のうえ、未達成の場合は、必要な改善策を講ずることとしています。さらに、内部機関である「沖縄県企業局経営計画推進委員会」による計画の検証・評価を行うとともに、企業経営等の専門家で構成する「沖縄県企業局経営評価委員会」による外部評価を行うこととしています。

経営レポートの意義

沖縄県企業局経営レポートは、企業局が進めている沖縄県企業局中長期計画の目標達成状況や実施状況を的確に把握するとともに、企業局の行っている水道用水供給事業と工業用水道事業の経営状況を他の事業体と比較することで、企業局の抱える課題を抽出し、今後の事業運営に反映していくことを目的としています。

加えて、企業局の経営状況を広く公表することにより、企業経営の透明性を図るとともに、県民から広く意見を募集し、今後の事業運営に活かしていくことにしています。

※1：県内23市町村：本島内20市町村、伊江村、南部水道企業団（南風原町、八重瀬町）

※2：本島周辺離島8村：伊平屋村、伊是名村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村



現状の課題について

沖縄県企業局は、平成5年度の料金改定以降、約30年にわたって経営の合理化、経費削減などに取り組み、料金を維持しつつ、県民生活や産業活動を支えるライフラインとして、安全な水の安定供給に努めてまいりました。

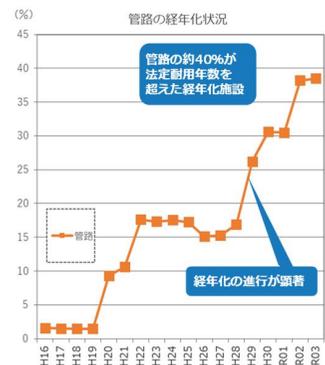
一方、多くの施設は老朽化が進行しており、これらの施設の計画的な更新、東日本大震災の経験等を踏まえた災害に強い水道の構築及び本県水道のユニバーサルサービスの向上に向けた水道広域化の推進など、新たな課題や高度化・多様化する県民ニーズに適切に対応する必要があります。

今後、給水収益が伸び悩む一方、老朽化施設の更新や水道広域化に係る施設整備に伴う費用増に加え、電気料金の上昇も相まって、経営状況が急激に悪化し、安定給水に支障を来すことが見込まれることから収支改善に向けたとり組を進めていく必要があります。

企業局の事業環境 - 施設の老朽化・地震への備え -

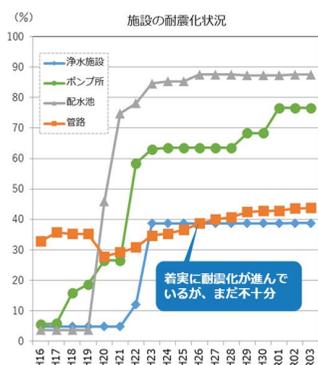
(1) 経年化状況

法定耐用年数を超過した施設の割合



(2) 耐震化状況

耐震対策の施されている施設の割合



老朽化した施設の計画的な更新・耐震対策の加速が必要

企業局の事業環境 - 物価の高騰 -

(1) 建設工事費

建設工事費デフレーターの推移
(平成5年度～令和4年度)

※当時の取得価を現在の美勢価格へ補正する際に用いる指標
※平成5年度(88.4)を100に割戻し算定



出典：建設工事費デフレーター(2015年度基準)
(令和5年5月 国土交通省)

(2) 電気料金

電気料金単価の推移
(平成5年度～令和4年度)

※各年度の企業局施設における総電気料金を総使用電力量で除した値



※R5の沖縄電力の電気料金改定に伴い、更なる上昇が見込まれます。

施策・取組とSDGsとの関係

沖縄県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)の将来像の実現に向け、SDGsを推進することで、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指しています。

企業局は、本計画に基づく施策、取組を実施することで、SDGsを推進します。

施策目標	施策	取組	関連するターゲット
1. 安全で安心な水の供給	1. 水質管理の充実	①水質の管理	6.1
		②トリハロメタン低減化対策	6.1
2. 安定した水の供給	2. 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	③かび臭対策の徹底	—
		④硬度適正化対策	—
	3. 計画的な施設整備と維持管理	⑤PFOS等有機フッ素化合物対策	6.1
		⑥取水施設の適切な管理	6.6
	4. 災害・事故に強い水道の構築	⑦未規制物質の対策	6.1
		⑧アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備	9.1
	5. 経営基盤の強化	⑨工事の円滑な推進	9.1
		⑩設備仕様の汎用化、標準化の推進	—
	6. 効率的な組織づくりと人材の育成	⑪安定的かつ効率的な水運用のための水源の確保・整理	13.1
		⑫危機管理体制の拡充強化	13.1
7. 工業用水の需要開拓	⑬施設の減災対策の推進	9.1 13.1	
	⑭経営管理の強化	6.1	
8. 広域化の推進	⑮投資コスト縮減に向けた検討	6.1	
	⑯適切な企業債の借入れ	6.1	
9. 情報公開の推進	⑰情報化推進による業務の効率化	—	
	⑱効率的な組織の整備と適正な定員の管理	—	
10. 環境への対応	⑲人材の育成	—	
	⑳国際協力の推進	17.7	
11. 県民に信頼され満足度の高い水道	㉑工業用水の需要開拓	9.1	
	㉒広域化の推進	6.1 9.1 13.1	
12. 持続可能な社会の実現	㉓広報活動の充実	6.1	
	㉔省エネルギー対策等の推進	7.2 7.3	
13. 資源の有効な利用の促進	㉕建設副産物等リサイクルの推進	12.5	

2 沖縄県企業局中長期計画 令和4年度の実施状況

※関連するSDGsゴール・ターゲットの内容

SDGsゴール		ターゲット	
 ゴール6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	6.1	2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。	
	6.6	2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。	
 ゴール7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
 ゴール9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	
 ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
 ゴール13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
 ゴール17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化	17.7	開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。	

令和4年度は、「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の4つの施策目標の達成に向けて、25項目に対する39の取組を実施しました。

令和4年度の実施状況（概要）

- 各取組については、取組数39のうち、大幅達成1、達成33、概ね達成5となっています。
- 取組5-1 PFOS等有機フッ素化合物対策（低減化に向けた取り組み）については、大幅達成となっています。

年度	取組数	令和4年度の取組達成状況					
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手	
令和4年度	39	(数)	1	33	5	0	0
		(率)	2.6%	84.6%	12.8%	0.0%	0.0%

- 各指標については、指標数24のうち、21の指標（87.5%）が達成しています。
- 一方で、取組13（浄水施設の耐震化率）、取組21（工業用水の需要開拓）、取組22-1（広域化の推進）の3指標（12.5%）が未達成となっています。

年度	指標数	令和4年度の指標達成状況		
		達成	未達成	
令和4年度	24	(数)	21	3
		(率)	87.5%	12.5%

【評価区分】

- ★5（大幅達成）：年間計画の目標を超えて達成し、かつ、計画に定めのない項目に取り組んだ
- ★4（達成）：年間計画に計画通り取り組み、目標を達成した（100%以上）
- ★3（概ね達成）：年間計画を概ね計画通り達成した（90%以上～100%未満）
- ★2（一部達成）：年間計画を計画通り達成できなかった（60%以上～90%未満）
- ★1（未達成・未着手）：年間計画に着手したが、未達成（60%未満）・未着手

施策目標1 安全で安心な水の供給

施策1 水質管理の充実



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
1 水質管理の充実	7	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7	7 100.0%	0 0.0%

取組1-1 水質の管理（的確な水質管理の実施等）

総合評価 ★4（達成）

供給点及び浄水において基準値超過及びろ過池等出口濁度の目標値超過はありませんでした。

指標1 水質基準不適合率

水質基準不適合であった回数の割合を示すもので、全て満たしている場合は0%となります。



参考 R2実績:0% R7目標:0% R19目標:0%

指標2 濁度（ろ過池等出口）

濁度（ろ過池等出口）の監視については、浄水場においてクリプトスポリジウム原虫の除去が適切に行われたことを確認するために実施しています。

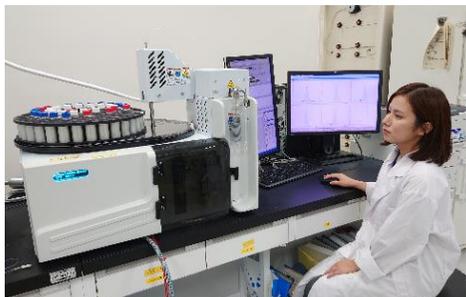


参考 R2実績:0.1度以下 R7目標:0.1度以下 R19目標:0.1度以下

取組1-2 水質の管理（水安全計画の適切な運用、検証及び見直し）

総合評価 ★4（達成）

水安全計画の教育、見直し、周知など計画どおり実施しました。今後も、水安全計画の運用・検証・改善を行うとともに、新たな水安全計画の策定を行います。



水質検査



水安全計画の教育

取組2 トリハロメタン低減化対策

総合評価 ★4（達成）

市町村モニタリング地点において、総トリハロメタン、プロモジクロロメタン共に基準値の70%以下となり、目標を達成しました。

指標 総トリハロメタン及びプロモジクロロメタン

塩素と有機物が反応して作られる消毒副生成物で、発ガン性の可能性が指摘されています。



参考：R2実績：基準値の70%以下 R7目標：基準値の70%以下 R19目標：基準値の70%以下

取組3 かび臭対策の徹底

総合評価 ★4（達成）

かび臭物質について、浄水場入口及び出口、浄水調整池、水源で定期検査を実施しました。さらに濃度上昇傾向時は臨時検査を実施して監視を強化し、状況に応じた対応を行いました。その結果、全浄水場出口においてかび臭物質を目標値以下に抑えることができました。

指標1 ジェオスミンの濃度

かび臭物質であるジェオスミン等の濃度を定期的に監視しています。
(目標値：ジェオスミン10ng/L以下)



参考：R2実績：8ng/L R7目標：10ng/L以下 R19目標：10ng/L以下

指標2 2-メチルイソボルネオール濃度

かび臭物質であるジェオスミン等の濃度を定期的に監視しています。
(目標値：2-メチルイソボルネオール 5ng/L以下)



参考：R2実績：1ng/L R7目標：5ng/L以下 R19目標：5ng/L以下

取組4 硬度適正化対策

総合評価 ★4（達成）

年度を通したPFOS等対策として、硬度が高い中部水源の取水を抑制した結果、浄水硬度が低減しています。加えて、導水トンネル工事期間中は海水淡水化施設を最大稼働したことで、年間平均値及び年間最大値ともに水質管理目標値を大幅に下回りました。

指標 北谷浄水場浄水硬度

おいしい水の要件では10mg/Lから100mg/Lとなっています。硬度が高すぎると口に残るような味がし、低すぎると淡白でコクのない味になります。



参考：R2実績：85mg/L R7目標：100mg/L以下 R19目標：100mg/L以下

※目標は年間平均値で設定

**取組5-1 PFOS等有機フッ素化合物対策
(更なる低減化に向けた対策の実施等)**

総合評価 ★5 (大幅達成)

北部ダム等の取水増量や、海水淡水化施設生産水の増量により、中部水源からの取水抑制を図り、PFOS等の低減化に努めました。また、関係機関との調整・情報共有や粒状活性炭の取替のほか、PFOS等に関する様々な情報収集など、計画どおりの取組を実施しました。そのほか、導水トンネル工事期間中における海水淡水化施設の最大稼働、劣化の進んだ活性炭池の休止等、計画には無かった取組により目標値を大きく下回るPFOS等の低減化を図ることができたとともに、特設サイトの開設による情報発信の強化にも努めました。

指標 PFOS及びPFOAの合計値の濃度

PFOS等有機フッ素化合物の低減化に取り組んだ結果、水質管理目標設定項目の50ng/Lを大幅に下回りました。



参考：R2実績：年間平均16ng/L R7目標：50ng/L以下遵守、更なる低減化 R19目標：50ng/L以下遵守、更なる低減化 (R2最大値32ng/L)

**取組5-2 PFOS等有機フッ素化合物対策
(検査体制の充実及び監視強化)**

総合評価 ★4 (達成)

北谷浄水場等の水質検査及び水源でのPFOS等有機フッ素化合物による検出状況を確認しました。また、硬度低減化施設での粒状活性炭を用いた試験により、当該施設での処理に適した活性炭の仕様を確認することができました。

施策2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
2 取水施設の適切な管理と水質課題への対応	6	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	—	—	

**取組6-1 取水施設の適切な管理 (水質管理事務所)
(水源の水質検査、汚染源調査)**

総合評価 ★4 (達成)

水源水質を適切に管理するため、水質検査計画に基づく水源の定期検査、北部河川の汚染源調査をいずれも計画通り実施しました。

**取組6-2 取水施設の適切な管理 (久志浄水管理事務所)
(堆積土砂の除去、河川維持流用の確保等)**

総合評価 ★4 (達成)

毎月河川の取水口周辺の状況を記録し、把握することにより取水施設を適切な状態に維持しました。また、堆積土砂の除去が必要な河川について、土砂除去を実施しました。

**取組6-3 取水施設の適切な管理 (石川浄水管理事務所)
(山城ダム湖面管理等)**

総合評価 ★4 (達成)

貯水池点検を実施しダム設備及び湖面、周辺環境の管理を適切に行いました。松食い虫による被害木の調査、伐採及び薬液注入による松の保護を実施し、被害蔓延防止に取り組み適切な保全管理を図りました。

**取組6-4 取水施設の適切な管理 (北谷浄水管理事務所)
(堆積土砂等の除去)**

総合評価 ★4 (達成)

長田川浮き草除去は、浮き草発生前に発注を行い、発生後、速やかに除去を行いました。比謝川取水ポンプ場堆積土砂除去は、土砂堆積が無く除去作業はありませんでした。



山城ダム被害木伐採



長田川浮き草除去

**取組6-5 取水施設の適切な管理 (配水管理課・総務企画課)
(水源地域の環境保全活動の促進)**

総合評価 ★4 (達成)

水源地域の市町村への補助金交付事業を実施することにより、水源周辺の環境保全に寄与することができました。引き続き、水源周辺の環境保全のため、本取り組みを継続していく必要があります。

取組7 未規制物質の対策

総合評価 ★4 (達成)

今後、課題となることが見込まれる未規制物質や生物関連障害などについて、情報収集を行いました。令和4年度においては、未規制物質等についての情報はありませんでした。

施策目標2 安定した水の供給

施策3 計画的な施設整備と維持管理



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
3 計画的な施設整備と維持管理	5	0	5	0	0	0	3	0	
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

取組8-1 アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備（修繕計画に基づく施設の修繕）

総合評価 ★4（達成）

施設機能の維持、ライフサイクルコストの低減を図るため、長期修繕計画の見直し、計画修繕工事、設備保全管理システム*1へのデータ登録に取り組んだ結果、令和4年度も目標値以上の有効率となりました。今後も計画的な施設点検や修繕等、長寿命化対策を推進します。

指標 有効率*2

浄水場から送水した水量のうち、有効に使用された水量の割合を示すもので、数値が高い方が好ましいです。管路の老朽化などにより漏水が多くなると、数値が低くなります。



参考：R2実績：99% R7目標：98%（有効率の維持） R19目標：98%（有効率の維持）



管路整備



北谷浄水場薬品注入棟建築工事

取組9 工事の円滑な推進

総合評価 ★4（達成）

入札不調や関連工事の遅れなどもあり、発注が遅れることがありました。また、一部の工事については次年度に繰り越すこととなりましたが、目標を超える執行率となりました。今後も工事の円滑な執行に努めます。

指標 国庫補助事業当該年度執行率（現年予算・支出ベース）

現年度予算について、執行計画に基づき適切な執行に努めています。



参考：R2実績：54.7% R7目標：80%以上 R19目標：80%以上

取組8-2 アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備（施設の規模及び配置の適正化の検討・実施等）

総合評価 ★4（達成）

工事契約は、一部で次年度への繰越が生じたものの、概ね計画どおりに実施し、施設の状態を把握した施設整備計画の見直しや、施設の規模及び配置の適正化の検討は計画どおり実施しました。

引き続き計画的な施設整備に取り組むとともに、ハード交付金の動向を注視しつつ、施設の状態等を踏まえ、修繕による長寿命化対策や施設優先度等を考慮した整備計画の見直し検討を行います。

指標 管路整備進捗率*3

計画期間内に整備（更新、新設）を計画している管路延長に対して、実際に整備した管路延長の割合を示すもので、計画的に管路が整備されているかを表しています。



参考：R2実績：17% R7目標：33% R19目標：85%

取組10 設備仕様の汎用化、標準化の推進

総合評価 ★4（達成）

令和4年度から令和7年度までの4年間の作業フローを整理し、ワーキンググループの設置、仕様書の骨格の決定を行いました。

取組11 安定的かつ効率的な水運用のための水源の確保・整理（水利権の更新等）

総合評価 ★4（達成）

天願川河川改修事業に伴う取水堰改築及び長田川取水ポンプ場取水堰整備については計画通り実施しており、今後も着実に進めていきます。

また、PFOS等対策として倉敷ダムの期別水利権の新規申請を検討しています。水道広域化に係る我喜屋ダムの取り扱いに関する調整を進めます。

*1：設備保全管理システム：各浄水場等の修繕履歴、工事・委託台帳の登録及び新規固定資産台帳情報の登録を行ってデータベース化するシステム。

*2：有効率＝年間有効水量÷年間送水量×100%

*3：管路整備進捗率＝実績の管路延長（累計）÷計画期間内における計画の管路延長×100%

施策4 災害・事故に強い水道の構築



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
4 災害・事故に強い水道の構築	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3	2 66.7%	1 33.3%

取組12 危機管理体制の拡充強化

総合評価 ★4 (達成)

事業継続に必要な事項をとりまとめて事業継続計画※1に反映し、実施設での検証を実施しました。また、教育訓練（企業局総合訓練※2）や危機管理実施要領の改正等を計画どおり実施しており、危機管理体制の拡充強化について継続的な改善を行いました。

指標 訓練の実施項目

職員の危機管理能力の向上を目的として、危機管理マニュアルに定めた項目について取り組みます。

令和4年度 目標 7項目 実績 7項目 **達成**

参考：R2実績：7項目 R7目標：7項目 R19目標：7項目



危機管理マニュアルに基づく総合訓練

取組13 施設の減災対策の推進

総合評価 ★3 (概ね達成)

浄水施設の耐震化率の実績は、目標値を下回りましたが、管路の更新及び耐震化は令和5年度に計画していた一部管路を前倒しで実施するなど、耐震化事業を着実に進めているところです。耐震化計画の検証・拡充、基幹施設の津波による浸水対策に係る検討を継続して取り組み、今後も減災対策を推進していく必要があります。

指標1 浄水施設の耐震化率※1

浄水施設能力のうち耐震対策が施されている割合を示すもので、地震災害に対する浄水機能の信頼性を表しています。また、浄水場は複数の施設（沈澱池、ろ過池など）で構成されるため、浄水場内の全施設が耐震化された際に、耐震化率が向上します。

令和4年度 目標 39.0% 実績 38.9% 未達成

参考：R2実績：38.8% R7目標：69.0% R19目標：100%

指標2 管路の耐震適合率※2

全管路延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すものであり、地震災害に対する管路の信頼性を表しています。

令和4年度 目標 45.0% 実績 45.8% **達成**

参考：R2実績：43.6% R7目標：45.9% R19目標：52.6%

施策目標3 健全な経営の持続

施策5 経営基盤の強化



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
5 経営基盤の強化	6	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2	2 100.0%	0 0.0%

取組14-1 経営管理の強化（変動費の管理及び分析等）

総合評価 ★3 (概ね達成)

動力費及び薬品費の月次報告を基に増減分析を行い、経営推進会議や課所長会議等への報告、局内ポータルを利用した各浄水管理事務所への報告を行うことで、変動費管理強化や職員へのコストに対する意識啓発に取り組みました。

なお、動力費が高騰する中での職員への意識啓発や効率的な事業運用へのフィードバックの方法については、引き続き検討を行います。

※1：事業継続計画：事業の継続に影響を与える事態（災害等）が発生した場合においても、許容限界以上のレベルで事業を継続させ、許容期間内に業務レベルを復旧させることを目的に策定する計画。

※2：企業局総合訓練：地震発生後の管路漏水事故等、定時及び臨時に付与される事故に起因する事象に対して、迅速かつ適切な対応能力の習得を目的とした図上訓練。

※1：浄水施設の耐震化率＝耐震化対策の施された浄水施設能力÷全浄水施設能力×100%

※2：管路の耐震適合率＝管路のうち耐震適合性のある管路延長÷管路延長×100%

取組14-2 経営管理の強化（投資財政計画の管理等）

総合評価 ★4（達成）

中長期計画について、前年度決算額及び翌年度予算額等を反映させた財政見直しを作成し、課題の把握、改善の検討を行いました。電気料金の大幅な増加が見込まれ、投資・財政計画を除いた暫定版として改定を行いました。

令和4年度は水道、工水ともに総収益対総費用比率が100を超えており、純利益が生じています。

指標 総収益対総費用比率※1

総収益対総費用比率は、収益性を示す指標で、総収益に対する総費用の割合を示し、100%を超えていれば純利益が生じています。



参考：R2実績：104.2% R7目標：100%以上 R19目標 100%以上

取組15 投資コスト縮減に向けた検討（設備仕様・施設規模見直しによるコスト縮減の検討等）

総合評価 ★4（達成）

企業局版仕様書案（土木）の作成を進めており、また企業局版仕様書（電気・機械）については仕様書案作成前段の骨格を決定しました。

多様な発注方式（大ロット化、デザインビルド方式）について、国の動向や他府県事例の調査等を行うとともに、導入によるコスト縮減見込額を整理しました。

全体水源計画について、PFOS等が検出される水源の取水抑制による影響やトンネル工事期間における水源状況などを整理しました。

今後も、設備仕様・施設規模の見直しや多様な発注方法の活用、将来的な施設配置の適正化等による投資コストの縮減に取り組んでいきます。

取組16 適切な企業債の借り入れ

総合評価 ★4（達成）

公的資金政策や市場金利の動向、資源価格高騰による動力費の上昇などの外部環境を踏まえて、投資・財政計画の検討や令和5年度予算編成、令和4年度企業債充当額の整理等を実施し、適切に企業債の借入を行いました。

指標 企業債残高対給水収益比率※2

企業債残高を抑制し、世代間の負担平準化を図るため、給水収益に対する企業債残高の割合が増加しないよう、企業債充当額を管理しています。



参考：R2実績：383% R7目標：370%以下 R19目標：440%以下

取組17-1 情報化推進による業務の効率化（ICTによる業務の効率化）

総合評価 ★4（達成）

課所サーバー機器、タブレット端末の更新を行い、古くなったサーバーのセキュリティ向上や容量の増を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による在宅勤務時の業務改善のため、引き続きテレワークシステムの実証実験に参加するとともに、リモート会議システムのライセンスを増やしました。

引き続き、情報化推進による業務の効率化を進めます。

取組17-2 情報化推進による業務の効率化（システムによる施設管理の効率化）

総合評価 ★4（達成）

計画どおり新マッピングシステムの構築、タブレットの導入を実施しました。今後は新マッピングシステムの改善を図るとともに、システムの機能を適切に活用して、更なる施設管理の効率化を図ります。

施策6 効率的な組織づくりと人材の育成



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
6 効率的な組織づくりと人材の育成	3	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2	2 100.0%	0 0.0%

取組18 効率的な組織の整備と適正な定員の管理

総合評価 ★3（概ね達成）

目標としていた中長期組織ビジョンを改正できませんでしたが、企業局内の組織改編に取り組み、組織規程の改正を行いました。今後は、今回の組織改編が計画通り機能しているか検証します。

取組19 人材の育成

総合評価 ★4（達成）

令和4年度は概ね計画通りに研修を開催することができました。今後も研修計画に基づいた人材育成に努め、必要な知識や技術力の維持・向上に取り組んでいきます。

指標 水道技術に関する資格取得度※

職員一人が取得した水道技術関連の資格（電気主任技術者等）の取得数を表しており、資格取得により職員の技術力向上を図ります。



参考：R2実績：3.9件/人 R7目標：3.9件/人（資格取得度の維持） R19目標：3.9件/人（資格取得度の維持）

※1：総収益対総費用比率＝総収益÷総費用×100%

※2：企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高合計÷給水収益×100%

※：水道技術に関する資格取得度＝職員が取得している水道技術に関する資格数÷全職員数×100件/人

取組20 国際協力の推進

総合評価 ★4 (達成)

令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、直接受け入れをせず遠隔研修を行っていましたが、令和4年度は実際に研修生を受け入れ対面での講義や浄水場の見学を行うなど、国際協力に取り組みました。また、国際協力を通じて、職員の技術力やプレゼン能力の向上を図ることができました。

指標 JICA研修員受け入れ人数

JICA沖縄を通じて、本県と地理・気候等が類似している大洋州島嶼国からの研修生受け入れを行っています。



参考：R2実績：13人 R7目標：10人 R19目標：10人

施策7 工業用水の需要開拓



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
7 工業用水の需要開拓	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	0 0.0%	1 100.0%

取組21 工業用水の需要開拓

総合評価 ★3 (概ね達成)

工業用水の契約水量は、契約水量の見直しにより令和4年度目標値26,258m³/日に対し、実績値25,276m³/日となりました。

主な取り組みとしては、管路沿線市町村や県商工労働部等関係機関と情報交換を行ったほか、工業用水受水事業所107事業所に対しニーズの把握とサービスの向上を図るためアンケート調査や県工業連合会発行の機関誌への広告掲載を実施するなど需要開拓に努めました。

指標 工業用水契約水量 (m³/日)

商工労働部等の関係機関と連携し、工業用水の需要開拓を図ることとしています。※目標及び実績の数値は年度末時点の1日あたり契約水量



参考：R2実績：25,759m³/日 R7目標：27,000m³/日 R19目標：30,000m³/日

施策目標4 県民に信頼され満足度の高い水道

施策8 広域化の推進



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
8 広域化の推進	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	0 0.0%	1 100.0%

取組22-1 広域化の推進 (本島周辺離島8村の広域化に関する施設整備)

総合評価 ★3 (概ね達成)

令和4年度は計画していた3村のうち、伊是名村、南大東村へ用水供給を開始することができませんでした。同じく令和4年度に供給開始を予定していた伊平屋村については、建設工事の入札不調などによる工事進捗に遅れがあり、令和5年度の供給開始へと変更になりましたが、浄水場等の施設整備は着実に進んでいます。

指標 広域化実施市町村数

現在、本島周辺離島8村への水道広域化を進めており、令和5年3月現在粟国村、北大東村、座間味村(阿嘉島)、伊是名村、南大東村へ供給済み。残り3村についても用水供給に向け取り組んでいます。



参考：R2：3村 R7目標：8村



伊是名村浄水場

取組22-2 広域化の推進 (多様な広域化の検討及び県内市町村への技術支援)

総合評価 ★4 (達成)

広域連携検討会の全体会議やブロック会議、意見交換会にすべて参加し、小規模市町村の水道における課題や広域化に対する考えなど、今後の広域化に向けた議論を重ねました。

令和4年度は久米島町、竹富町への技術支援を実施し、東村に対しては浄水場拡張整備に関する技術的なアドバイスを行いました。

施策9 情報公開の推進



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
9 情報公開の推進	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	—	—	—

取組23 広報活動の充実

総合評価 ★4 (達成)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、浄水場内でイベントを行うことができなかったが、他イベントを利用して出展（パネル展示及びクイズ）することで、県民向けに広報活動を行うことができました。

また、水の旅バスツアーを実施し、大保ダム及び取水ポンプ場等の水源地・浄水施設巡りを行うことができました。

今後は浄水場を積極的に活用し、企業局事業について関心を深めてもらえるよう取り組みます。

施策10 環境への対応



施策	取組数	令和4年度 取組評価					指標数	令和4年度	
		大幅達成	達成	概ね達成	一部達成	未達成・未着手		達成	未達成
10 環境への対応	6	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	

取組24-1 省エネルギー対策等の推進（省エネルギー推進計画に基づく取組実施等）

総合評価 ★4 (達成)

伊波増圧ポンプ場の受電設備更新工事が完成し、許田増圧ポンプ場の電気、機械設備工事にも着手しており、着実に省エネルギー機器の導入が図られています。再生可能エネルギーの導入検討については、局内での導入可能性を有する施設の選定やCO₂削減量を算出するなど、計画通りに実施しています。

指標 温室効果ガス削減量（CO₂）

省エネルギー推進計画に基づき、施設の効率的な運用や施設の新設及び更新時におけるエネルギーの効率化など省エネルギー対策を推進します。

令和4年度 目標 8,316t-CO₂ 実績 9,328t-CO₂ 達成

参考：R2実績：7,567t-CO₂ R7目標：8,316t-CO₂ R19目標 8,316t-CO₂ 以上

取組24-2 省エネルギー対策等の推進（海水淡水化施設・運用の効率化）

総合評価 ★4 (達成)

東系導水路トンネル工事及び改良工事等による外因を除いた計画の対象月となる7ヶ月で、施設に悪影響を与えることなく計画どおりの停止期間となり、計画に掲げた動力費や薬品費を削減することができました。

取組24-3 省エネルギー対策等の推進（石川浄水場高度処理施設・運用の効率化）

総合評価 ★4 (達成)

給水末端のトリハロメタン濃度低時において、高度処理の半量処理を行い電気使用量の節減が計画どおりに実施できました。

取組25-1 建設副産物等リサイクルの推進（建設発生土の有効利用・建設廃棄物の再資源化）

総合評価 ★4 (達成)

計画期間内を通して建設発生土利用率、建設廃棄物再資源化率ともに目標値以上となり、計画どおり実施しました。

指標1 建設発生土利用率

環境負荷の低減を図るため、建設工事の発生土の再利用を進めています。

令和4年度 目標 90%以上 実績 100% 達成

参考：R2実績：100% R7目標：100% R19目標：100%

指標2 建設廃棄物再資源化率

環境負荷の低減を図るため、建設工事で発生した副産物の再資源化を進めています。

令和4年度 目標 95%以上 実績 100% 達成

参考：R2実績：100% R7目標：100% R19目標：100%

**取組25-2 建設副産物等リサイクルの推進
(浄水発生土の有効利用)**

総合評価 ★4 (達成)

沖縄本島内の浄水場で発生する汚泥について、当初の目標どおり有効活用を図ることができました。
有償譲渡事業者等への再開に向けたヒアリング及び現場確認等を行っており、今後も引き続き実施します。

指標 浄水発生土の有効利用率

水道水をつくる過程で発生する浄水発生土を盛土材、埋戻材や園芸用土などに有効利用しています。



参考：R2実績：98% R7目標：100% R19目標：100%

**取組25-3 建設副産物等リサイクルの推進
(生成ペレットの有効利用)**

総合評価 ★4 (達成)

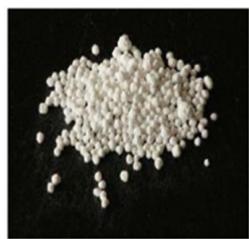
販路拡大に向けた営業及びPR活動として、ホームページ掲載、サンプルとチラシ設置を行いました。
企業からの問い合わせもあり、取り組みの効果が見られ、排出された生成ペレットについて、すべて利活用され、環境負荷の低減を図ることができました。

指標 生成ペレットの有効利用率

硬度低減化施設で発生する生成ペレットを販売し、環境負荷の低減を図ります。



参考：R2実績：100% R7目標：100% R19目標：100%



硬度低減化施設により除去されたカルシウム等の硬度成分(生成ペレット)



生成ペレットを活用した車止め

取組評価及び指標達成状況 一覧

施策 目標	施策 (10項目)	取組 (25項目39取組)		指標 (24項目)		R4
						年間 評価
1 安全で 安心な 水の 供給	1 水質管理の 充実	1-1	水質の管理(的確な水質管理の実施等)	水質基準不適合率	○ 達成	★4
				濁度(ろ過池等出口)	○ 達成	
		1-2	水質の管理(水安全計画の適切な運用、検証及び見直し)	-	-	★4
		2	トリハロメタン低減化対策	総トリハロメタン及びプロモジクロロメタン	○ 達成	★4
		3	かび臭対策の徹底	ジェオスミンの濃度	○ 達成	★4
				2-メチルイソボルネオールの濃度	○ 達成	
	4	硬度適正化対策	北谷浄水場浄水硬度	○ 達成	★4	
	5-1	PFOS等有機フッ素化合物対策(更なる低減化に向けた対策の実施等)	PFOS及びPFOAの合計値の濃度	○ 達成	★5	
	5-2	PFOS等有機フッ素化合物対策(検査体制の充実及び監視強化)	-	-	★4	
	2 取水施設の 適切な管理と 水質課題への 対応	6-1	取水施設の適切な管理(水源の水質検査、汚染源調査)	-	-	★4
		6-2	取水施設の適切な管理(堆積土砂の除去、河川維持流用の確保等)	-	-	★4
		6-3	取水施設の適切な管理(山城ダム湖面管理等)	-	-	★4
		6-4	取水施設の適切な管理(堆積土砂等の除去)	-	-	★4
6-5		取水施設の適切な管理(水源地域におけるの環境保全活動の促進)	-	-	★4	
7		未規制物質の対策	-	-	★4	
2 安定した 水の 供給		3 計画的な 施設整備と 維持管理	8-1	アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備(修繕計画に基づく施設の修繕)	有効率	○ 達成
	8-2		アセットマネジメントの手法を取り入れた長寿命化対策と施設整備(施設の規模及び配置の適正化の検討・実施等)	管路整備進捗率	○ 達成	★4
	9		工事の円滑な推進	国庫補助事業当該年度執行率(現年予算・支出ベース)	○ 達成	★4
	10		設備仕様の汎用化、標準化の推進	-	-	★4
	11		安定的かつ効率的な水運用のための水源の確保・整理(水利権の更新等)	-	-	★4
	4 災害・事故 に強い水道の 構築	12	危機管理体制の拡充強化	訓練の実施項目	○ 達成	★4
		13	施設の減災対策の推進	浄水施設の耐震化率	× 未達成	★3
	管路の耐震適合率			○ 達成		

施策目標	施策(10項目)	取組(25項目39取組)	指標(24項目)		R4
					年間評価
3 健全な経営の持続	5 経営基盤の強化	14-1 経営管理の強化(変動費の管理及び分析等)	-	-	★3
		14-2 経営管理の強化(投資財政計画の管理等)	総収益対総費用比率	○達成	★4
		15 投資コスト削減に向けた検討(設備仕様・施設規模見直しによるコスト削減の検討等)	-	-	★4
		16 適切な企業債の借入れ	企業債残高対給水収益比率	○達成	★4
		17-1 情報化推進による業務の効率化(ICTによる業務の効率化)	-	-	★4
		17-2 情報化推進による業務の効率化(システムによる施設管理の効率化)	-	-	★4
	6 効率的な組織づくりと人材の育成	18 効率的な組織の整備と適正な定員の管理	-	-	★3
		19 人材の育成	水道技術に関する資格取得度	○達成	★4
		20 国際協力の推進	JICA研修員受け入れ人数	○達成	★4
	7 工業用水の需要開拓	21 工業用水の需要開拓	工業用水契約水量(m ³ /日)	×未達成	★3
4 県民に信頼され満足度の高い水道	8 広域化の推進	22-1 広域化の推進(本島周辺離島8村の広域化に関する施設整備)	広域化実施市町村数	×未達成	★3
		22-2 広域化の推進(多様な広域化の検討及び県内市町村への技術支援)	-	-	★4
	9 情報公開の推進	23 広報活動の充実	-	-	★4
	10 環境への対応	24-1 省エネルギー対策等の推進(省エネルギー推進計画に基づく取組実施等)	温室効果ガス削減量(CO2)	○達成	★4
		24-2 省エネルギー対策等の推進(海水淡水化施設・運用の効率化)	-	-	★4
		24-3 省エネルギー対策等の推進(石川浄水場高度処理施設・運用の効率化)	-	-	★4
		25-1 建設副産物等リサイクルの推進(建設発生土の有効利用・建設廃棄物の再資源化)	建設発生土利用率 建設廃棄物再資源化率	○達成 ○達成	★4
		25-2 建設副産物等リサイクルの推進(浄水発生土の有効利用)	浄水発生土の有効利用率	○達成	★4
	25-3 建設副産物等リサイクルの推進(生成ペレットの有効利用)	生成ペレットの有効利用率	○達成	★4	

- 【評価区分】
- ★5 (大幅達成) : 年間計画の目標を超えて達成し、かつ、計画に定めのない項目に取り組んだ
 - ★4 (達成) : 年間計画に計画通り取り組み、目標を達成した(100%以上)
 - ★3 (概ね達成) : 年間計画を概ね計画通り達成した(90%以上~100%未満)
 - ★2 (一部達成) : 年間計画を計画通り達成できなかった(60%以上~90%未満)
 - ★1 (未達成・未着手) : 年間計画に着手したが、未達成(60%未満)・未着手

3 令和4年度水道用水供給事業と工業用水道事業の決算状況

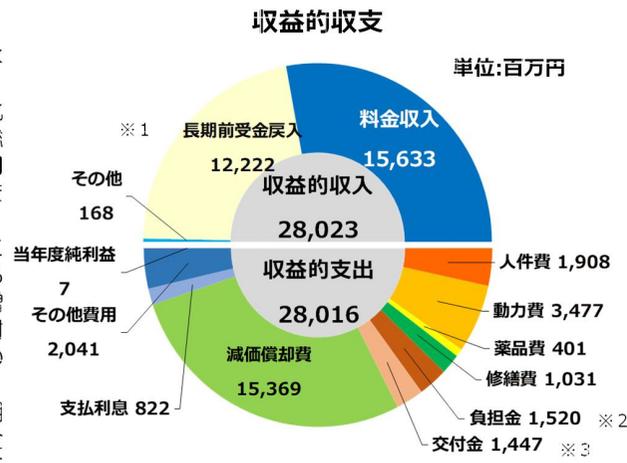
水道用水供給事業

令和4年度は、県下26市町村、1企業団に約1億5,290万m³の水道用水を供給しました。

決算については、令和3年度と比較して動力費の大幅な増加により総費用が増加しましたが、約7百万円の黒字となり、累積欠損金はありません。

しかし、今後は電気料金値上げに伴う動力費及び広域化事業等による施設整備に伴う減価償却費などの増加が見込まれる上、施設の更新、耐震化、広域化などに伴う資金需要の増加が見込まれます。

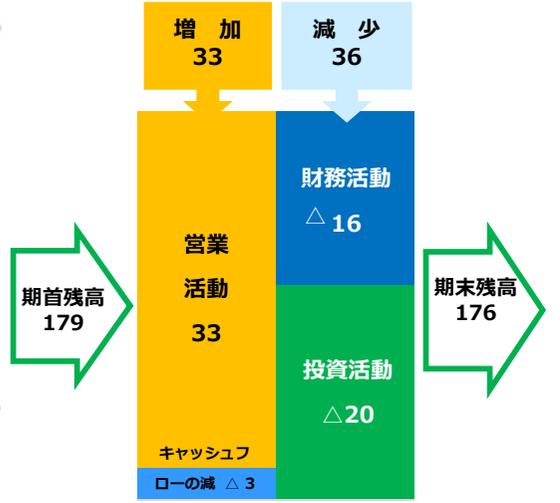
今後とも、「沖縄県企業局中長期計画」を推進し、更なる経営の健全化、効率化を図っていくことにしています。



貸借対照表 (R5.3.31現在)



キャッシュフロー計算書 当年度増減内訳 (単位:億円)



※1: 長期前受金戻入: 償却資産の取得または改良に充てるための補助金、他会計補助金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、資産の減価償却等に対応する額を損益計算書(営業外収益)の「長期前受金戻入」として収益化するもの。

工業用水道事業



令和4年度は、107の事業所に対し、約653万m³の工業用水を供給しました。

決算については、令和3年度と比較して契約水量の減少による給水収益の減少に加え、動力費の増加等があったものの、減価償却費や負担金の減など各種費用が減少したことにより約1千6百万円の黒字となり、累積欠損金はありません。

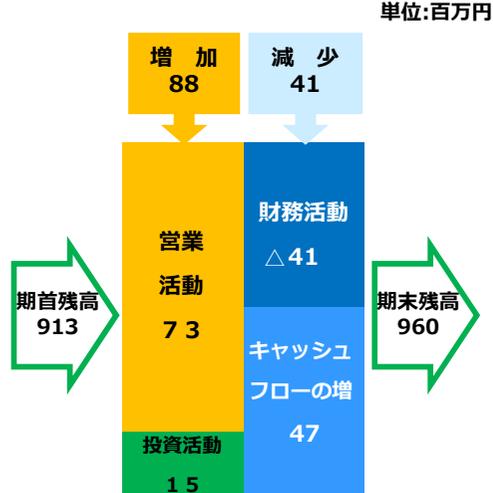
工業用水道事業は、県の産業振興を図る観点から先行投資施設に係る維持管理費等の負担分を、一般会計から繰入れています。このような中、今後は電気料金値上げに伴う動力費の増加、及び施設の老朽化に伴う修繕、更新及び耐震化を行う必要があり、資金需要の増加が見込まれます。

今後とも、「沖縄県企業局中長期計画」に基づき、経営の健全化に向けて、水道事業と連動した経費削減に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、需要開拓を更に推進していくことにしています。

貸借対照表 (R5.3.31現在)

資産 5,769 (百万円)		負債 4,221 (百万円)	
固定資産 4,778	有形 固定資産 2,536	流動負債 77	繰延収益 3,805
	無形 固定資産 2,242		
	流動資産 991	資本 1,548 (百万円)	資本金 806
			資本剰余金 410
			増益剰余金 332

キャッシュフロー計算書
当年度増減内訳



※2：負担金：主に国管理ダムの維持管理のために必要な費用
 ※3：交付金：企業局は、県が経営する企業のため固定資産税が課せられないが、水源施設（ダム等）と浄水場については、固定資産税に相当する費用を各施設が所在する市町村に対し支払うことになっている。

4 他事業体との比較（令和3年度決算）

沖縄県企業局が経営している水道用水供給事業及び工業用水道事業は、その地理的特性や歴史的背景などにより、他の事業体とは異なった特徴を持っています。

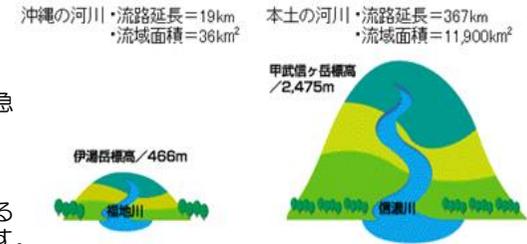
ここでは、総務省が発行している地方公営企業年鑑（令和3年度）により、府県営にて水道用水供給事業を行っている21団体及び工業用水道事業を行っている39団体の平均と比較し、その特徴を明らかにしていきます。

なお、参考までに令和3年度と令和4年度の沖縄県の指標を掲載しています。

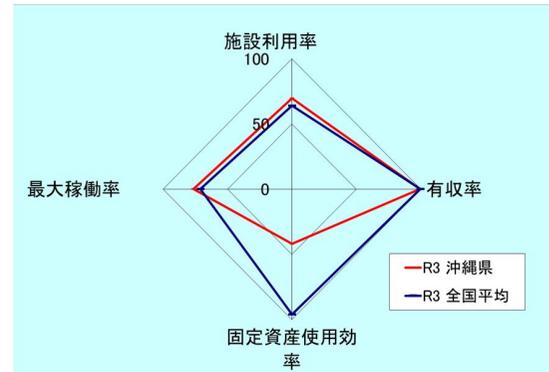
水道用水供給事業

沖縄本島は南北に細長く地形も急峻なため、河川の流路延長が短く、河床勾配が急であることに加えて、降雨の季節変動が大きいことから、多くの零細な水源に原水を求めざるを得ないという特徴を持っています。

併せて、水源が北部で、水の消費地が中南部に集中していることから、長距離の導・送水が必要であり、全国と比較して多くの施設を抱えています。そのため、他府県と比較すると、多くの職員を抱えるとともに、動力費（電気料金）などの負担が大きくなっています。



事業の規模・内容に関する指標（水道）

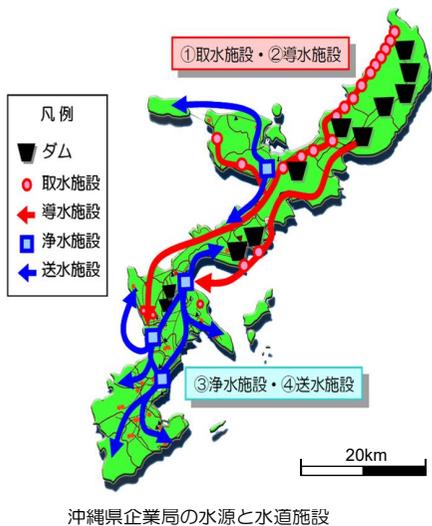
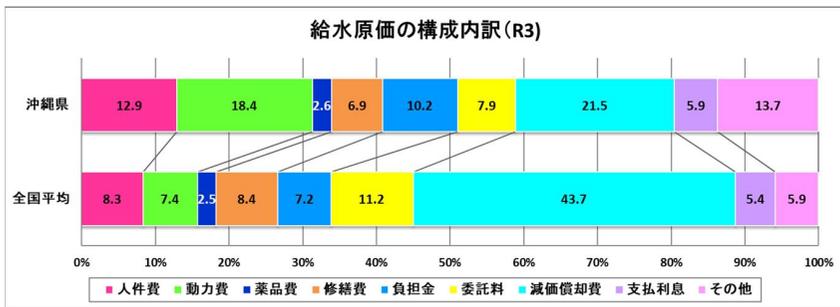
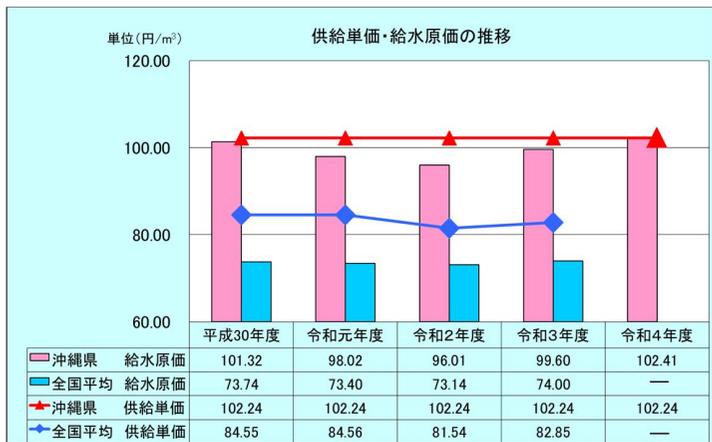


- ・施設利用率※は年間の平均利用率を示したもので、一般的に施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いといえますが、あまり高すぎても安定給水の面から問題となります。
- ・有収率※は、給水した水量がどの程度収益につながっているかを示す指標です。
- ・固定資産使用効率※は、固定資産の面から施設効率を示す指標です。
- ・施設利用率、最大稼働率※については全国平均を上回っており、施設は有効利用されているといえます。
しかし、水源の零細性、水源と消費地が離れていることなどから他の事業体と比較して多くの施設を有しているため、固定資産使用効率は全国平均の約5割程度となっています。

	R2		R3	
	沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県
施設利用率 (%)	70.0	69.7	64.1	70.2
有収率 (%)	99.2	99.1	99.6	99.0
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.2	5.3	12.0	5.3
最大稼働率 (%)	77.2	76.2	71.1	76.3

※：施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力（浄水場施設能力）×100
 ※：有収率＝年間総有収水量（料金収入の対象となる水量）÷年間総配水量×100
 ※：固定資産使用効率＝年間総配水量÷有形固定資産
 ※：最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力（浄水場施設能力）×100

料金水準及びコストについて判断する指標（水道）



- 給水原価^{※1}とは、1m³（1,000ℓ）の水を作るのにかかる費用のことで、供給単価^{※2}とは1m³の水を供給したときの平均収入額をみる指標です。供給単価が給水原価より低くなっている場合は、給水にかかる費用が水道料金のみで賄われていないことを示しており、効率的な経営を行い、なおかつ、この差が極端に大きい場合は、適正な料金設定をする必要があります。
- 沖縄県の給水原価は、水源と消費地が離れていることや、水源の零細性などにより小規模の施設が多岐にわたっていることから動力費の割合（電気料金）や、施設管理等に多くの職員を要するために人件費の割合が全国平均を上回っており、また、ダム維持管理負担金と交付金（その他に含まれる）の負担の割合が大きくなっています。
- その一方で、高率^{注1}の国庫補助による施設整備が行われてきたため、全国に比べ減価償却費^{※3}の割合が低くなっています。

※1：給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価－不用品売却原価－長期前受金戻入）÷年間総有収水量
 ※2：供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 ※3：給水原価に用いる減価償却費は、長期前受金戻入を除いた値としている。

その他の主な指標（水道）

	R2	R3		R4	
		沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県
総収支比率	(%)	104.2	102.0	111.5	100.0
営業収支比率	(%)	60.2	58.4	101.3	58.0
企業債元金償還金対減価償却費比率	(%)	125.7	120.0	59.0	123.6
流動比率	(%)	188.6	173.2	384.4	154.9
自己資本構成比率	(%)	83.6	83.5	79.4	83.4

- 総収支比率^{※1}は、経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係でみる指標のことで、100%未満であれば純損失を計上しており、経営の安定が損なわれていることを示します。沖縄県、全国平均ともに100%を超えています。
- 営業収支比率^{※2}は、通常の営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標のことで、全国平均より大幅に下回っています。これは、多くの施設を有していることより減価償却費^{※3}の費用が他県より大きい一方、高率の補助での施設整備により、営業外収益に計上される長期前受金戻入が他県よりも大きいことから、供給単価（水道料金）の低減が図られていることによるものです。
- 企業債元金償還金対減価償却費比率^{※4}は、投下資本の回収と再投資とのバランスにより、投資の健全性をみる指標で企業債の償還期間（30年）と償却対象資産の償却期間によって変化し、償却期間が短ければ小さくなり、逆に長ければ大きくなっていきます。沖縄県では100%を超えており全国平均を上回っていますが、企業債償還の進展により減少傾向にあります。
- 流動比率^{※5}は、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを示し、経営の効率化等を図っていく必要が生じる場合があります。沖縄県は、全国平均を大きく下回っていますが、100%を超えていますので、経営上の問題はありません。
- 自己資本構成比率^{※6}は、自己資本の造成度によって、資本構成の安定度をみる指標のことで、一般に水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率は低くなっていますが、沖縄県は水道施設が高率の国庫補助によって整備されてきた（繰延収益増）ことから、全国平均を上回っています。

工業用水道事業

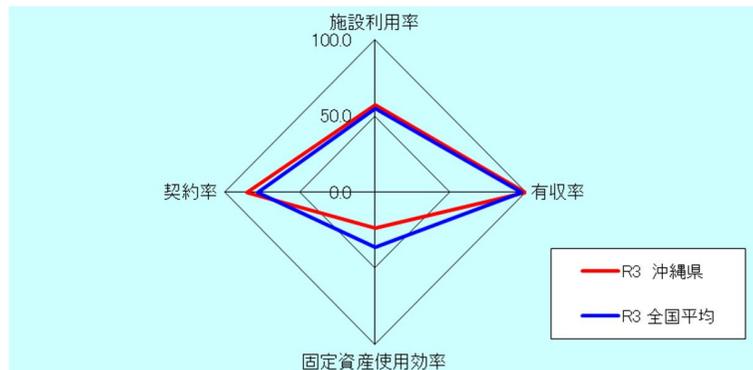
工業用水道事業は、沖縄の産業振興の観点から計画給水量を105,000m³/日として整備を進めてきました。しかし、産業構造の変化などもあり、企業の立地が進まず、需要が低迷していたため、平成16年5月に事業規模の見直しを行い、計画給水量を30,000m³/日に変更し、それに伴い余剰となった施設等を平成16年8月末に水道事業へ転用しました。

転用後、ダム維持管理負担金等の経費が縮減し、一般会計からの補助金（企業局で先行投資した分に係るダムなどの維持管理費用）も縮減しています。今後も当面は未利用水が発生するため、引き続き一般会計から補助金として繰り入れる必要があります。

工業用水道事業の特徴として、本県の地理的要因により大規模な水源開発が困難で複数の小規模なダムに水源を依存しているため、ダムの維持管理に要する負担が大きくなっています。

※1：総収支比率＝総収益÷総費用×100
 ※2：営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100
 ※3：減価償却費：長期前受金戻入を除かない金額であり、給水原価に用いる減価償却費の値とは異なる。
 また、会計制度見直しにより、みなし償却（国庫補助金見合いの減価償却費を損益に計上しない）が廃止され、全額を減価償却することとなったことや、長期前受金戻入が営業外収益に計上されること等から、高率の補助で施設整備を行っている本県は、他県と比べ営業収支比率に対する影響が大きくなっている。
 ※4：企業債元金償還金対減価償却費比率＝建設改良のための企業債元金償還金÷（当年度減価償却費－長期前受金戻入）×100
 ※5：流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 ※6：自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

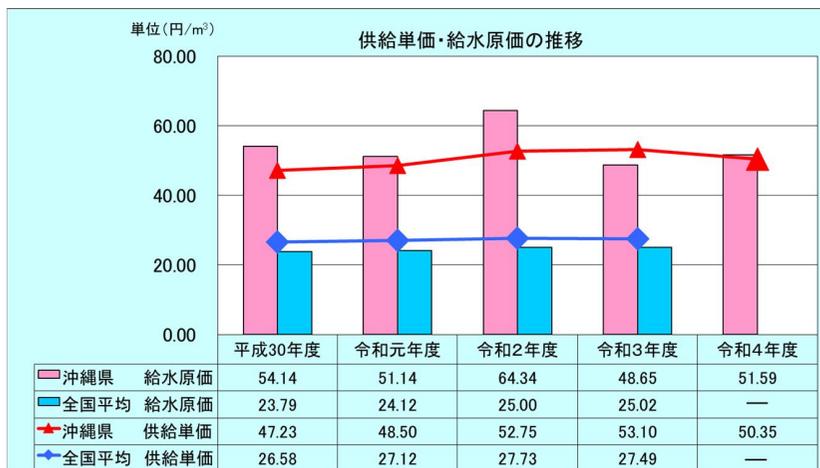
事業の規模・内容に関する指標（工業用水道）



	R2	R3		R4
	沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県
施設利用率 (%)	50.9	57.2	55.1	59.7
有収率 (%)	100.0	100.0	97.3	100.0
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	20.8	23.8	36.5	25.8
契約率 (%)	85.9	85.0	77.9	84.3

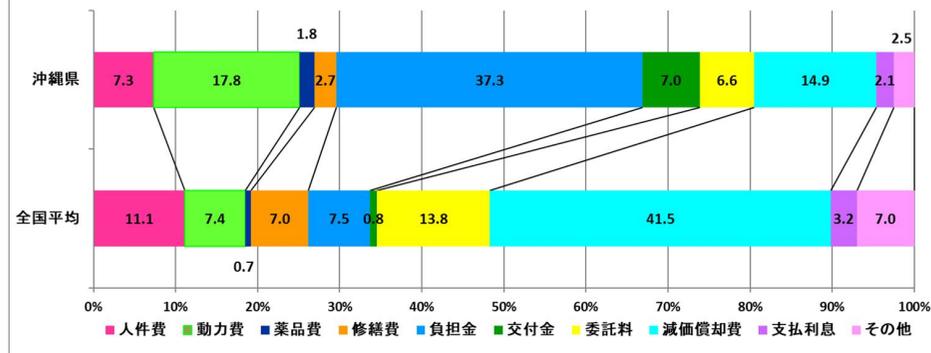
- 契約率※とは一日当たりの配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした一日当たりの給水量（年度末）の割合を示す指標です。
- 沖縄県は、有収率は全国平均を上回っており、施設利用率はほぼ全国並といえるものの、水源の零細性、水源と消費地が離れていることなどから他の事業体と比較して多くの施設を有しているため、固定資産使用効率は、全国平均を下回っています。

料金水準及びコストについて判断する指標（工業用水道）



※：契約率＝年度末契約水量÷一日あたり配水能力（30,000m³/日）×100

給水原価の構成内訳（R3）



- 給水原価は、全国平均を大きく上回っています。水源の零細性により小規模なダムに水源を依存していることから、交付金とダムの維持管理などに要する負担金や動力費などの割合が大きくなっていることが主な要因です。その一方で、高率^{注1}の国庫補助による施設整備が行われてきたため全国に比べ減価償却費[※]の割合が低くなっています。



その他の主な指標（工業用水道）

	R2	R3		R4
	沖縄県	沖縄県	全国平均	沖縄県
総収支比率 (%)	99.97	112.7	108.2	102.6
営業収支比率 (%)	46.1	56.9	103.6	53.6
企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	91.2	92.4	60.9	105.3
流動比率 (%)	1367.6	1466.7	406.0	1283.8
自己資本構成比率 (%)	92.1	92.6	73.0	92.8

- 令和3年度の総収支比率は、沖縄県、全国平均ともに100%以上であることから黒字となっていることを示しています。
- 営業収支比率は、全国平均を下回り、給水収益だけでは営業費用を賄えない状況にあります。このため、県の掲げる産業振興を図る目的により、未利用水分にかかる先行投資分の経費（ダム維持管理負担金、交付金、修繕費、企業債の元利償還金）を一般会計から補助金として受け入れています。
- 企業債元金償還金対減価償却費比率や流動比率は、全国平均を上回っています。
- 自己資本構成比率が全国平均を上回っているのは、水道用水供給事業と同様に、沖縄県の工業用水道施設が沖縄振興特別措置法等に基づく高率の国庫補助によって整備されてきたことが主な要因です。

※：給水原価に用いる減価償却費は、長期前受金戻入を除いた値としている。

注）全国の補助率は1/4～1/2であるのに対し、沖縄県（水道用水供給事業）の補助率は3/4～9/10となっている。

5 企業局経営評価委員会からのコメント



この委員会において、企業局長あてに次のような意見が出されました。

- 令和4年度における沖縄県企業局中長期計画の実施状況について、概ね計画どおりに各取組が実施され、順調に推移しており、単年度の取組としては一定の評価ができる。
- 一方で、老朽化施設の更新や物価高騰といった、企業局が現在抱えている課題や、中長期計画改定時に設定したSDGsに関連する取組がレポートから読み取れないため、整理し掲載して頂きたい。
- 今後、経営状況や経営見通しがどのような状況であるか分かるような指標の検討をして頂きたい。また、経営分析が出来るように各系統毎（例えば水源別など）の内訳を示して頂きたい。